

流域治水にむけた都市近郊の末端施設管理ワークショップ
Workshop for small facilities operation in urbanizing area towards integrated
basin management

○乃田啓吾¹ 大塚健太郎² 鈴木耕平³

○Keigo NODA¹, Kentaro OTSUKA², Kohei SUZUKI⁴,

1. はじめに

都市近郊地域では、都市化の進展に伴う農家人口の減少により、かんがい排水システムの継続が困難となっている。特に、支線以下の末端施設については、従来の営農者による参加型管理の維持が難しい。一方、農地や農業のもたらす生態系サービスにおいて、かんがい排水システムの果たす役割は大きく、非農家を含む地域住民の参加による持続性構築が望まれる。本研究では、かんがい排水システムの提供する生態系サービスの中で、流域治水に資する調整サービスに注目し、利水および治水に関わる実務担当者によるワークショップを実施し、現状の末端施設管理の直面している問題の抽出を試みた。

2. ワークショップの概要

研究対象は、愛知県小牧市の木津用水受益地とした。木津用水は犬山頭首工から取水し、農業用水を供給している。木津用水の受益地の中で、小牧市を含む下流域は新川流域に属し、利水とともに治水の必要性も高い地域である。

2021年度は、セクター間の縦割りの解消を目指した。本研究における政策形成に利害直接的に関わると想定される木津用水土地改良区、小牧市農業政策課と小牧市建設部河川課の部署の3者を主な対象とし、問題の現状とここに至った経緯について共通の認識を構築することを目的として、2021年11月、2021年12月、2022年1月及び2月の3回ワークショップを実施したに開催し、生態系サービス支払制度の実現への課題を深堀した。3回実施したワークショップでは各回に以下のように目標を設定した。第1回は、ステークホルダーの関係性構築・現状認識と課題感の共有・地域の課題を地図に出していくことを通じて、課題の全体像を俯瞰して見えるようにすることを目標とした。日常で接点がある関係者ではあったものの、治水や用水管理について、初めて双方の課題感と認識を共有する機会が得られた。第2回は、具体的なテーマ(「ゲートの操作について」)どんなことが起きているか?昔起きていた課題、いま起きている課題)に沿って課題を農業側と治水側で共有する・同じ課題に対して関係者が異なる認識していることを見える化することを目標とした。対話を通じて、現状のテーマを絞って対話を行うことで、課題を「技術」「仕組み」「応援」の3つに分類して整理していくための材料が得られた。第3回は、第2回までに視覚化された現状と課題をテーブルに並べ、振り返りを行うとともに、参加者の手で課題を抽出し、3つの分類(技

1. 東京大学大学院農学生命科学研究科 (Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo)

2. 岐阜大学連合農学研究科(UGSAS, Gifu University)

3. 株式会社たがやす(Tagayasu Ltd.)

キーワード：生態系サービス, 流域治水, 末端施設管理, グラフィックファシリテーション

術/ 仕組み / 応援)に整理することを目標とした。全3回のプロセスを通じて、用水管理についての問題の現状とここに至った経緯を共有することができた。

2022年度は、セクター間の縦割りに加え、複数自治体間での対話の場づくりを目指した。2022年11月および2023年1月に木津用水土地改良区、春日井市農政課、河川排水課、下水建設課を対象として2回開催した。この2回のワークショップでは、愛知県農地計画課および尾張建設事務所河川整備課がオブザーバーとして参加した。3回目として実施した2023年2月には、木津用水土地改良区、小牧市、春日井市に加え、



写真 グラフィックファシリテーションによるワークショップの様子

愛知県も対象とし、東海農政局、中部地方整備局がオブザーバーとして参加した。一連のワークショップを通じ、ステークホルダーの関係性構築・現状認識と課題感の共有・地域の課題を地図に出していくことを通じて、課題の全体像を俯瞰して可視化することができた。春日井市の2回のワークショップを通じて、時間的、空間的に水資源管理の課題を分類することができた。3市町と愛知県の合同ワークショップを通じて、用水管理についての問題の現状と取り組むべき課題に明確になった。

3. おわりに

最終的に、利水・治水という利害対立、市町村間、自治体と県といったコミュニケーションの障壁を取り除いた対話の場が形成された。この成功の要因として、以下の点が挙げられる。

- ・それぞれの分野の研究者が参加し、ステークホルダー間の緩衝材として機能した。
- ・ワークショップではグラフィックファシリテーションという手法を採用し、直接的かつ個人的な意見の対立が生じにくいよう配慮した。
- ・解決策を急ぐのではなく、現状の課題に対する共通認識の醸成を十分に行った。

また、この間の顕著な変化として、当初は係長以上の比較的年配者の参加が多かったが、年数を重ねるにつれ、各部署の若手が参加するようになった。また、数年に一度の人事異動により担当者が変わった際も、自然と入り込める場が形成されている。

ただし、この対話の場は、本プロジェクトが主体として運営しているため、プロジェクト終了後、この場を継続していく体制づくりが十分でなく、持続的な仕組みづくりが必要である。